

＝現代ルポルタージュ研究会の課題＝

事実を構造的にとらえる

1992年 7月25日

現代ルポルタージュ研究会
顧問 柳沢 明 朗

事実とはなにか？ これをどう選び、押しくら餓頭しながら、どう確定し、固めていくのか？

いま、なぜ企業社会か？ これをどう解くのか これを解くとなにが解けるのか——現代ルポの課題として

(その1)

時代や社会の本質、正体を事実の積み重ねで記録し、解明する、とりわけて激動の時に……ということで特集が編まれた。企業社会への接近を、85年～86年をターニングポイントにすえて……。

この場合に、料理の方法として、つぎの2のキーワードをおさえた。

1) 身近な、日常の、生活・労働の場で確かめられ、自分をくぐった事実をもちよること。

2) その事実を通して、構造をつかめるように。対象の本質、しくみ、しかけを構造的にとらえひきだす。逆に表面にでた現象、事実が、しっかりと構造のなかに位置づけられるように……。

そのうえで、最終的に現代、あるいは企業社会で、人間の扱い方がどうなっているかがみえるように。

なぜ、構造的にとらえるのか？ そうするとなにがとけるのか？

逆に構造的にしないと、なにがとけないのか？

率直な事例をまず挙げて置く。

カード社会という、今日の極度の信用膨張の凝縮された、しかも大衆参加のシステムを描いた作品に大変喜んだのだが、「カードを」描いたが、「カー

ドで」カード社会を描き切れていないと批判した。それはこういう事だ。

例えば、ひとつの例にすぎないのだが、以下に展開されるようなことが、一枚のカードを鍵にして、あるいは入り口としてみえてこないか？ということだ。

6月2日の毎日新聞の社説および「余録」でいう。

「カード破産の状況は、クレジットカードの発行枚数が1991年3月末1億8,696万枚、新規貸付額は、90年に66兆円（注、デンマークやノールウェーなど北欧諸国のGNPは何度もいうように700億ドルから900億ドルとするとその約6倍に近い額）、国民一人当たり……新規の借金額が55万円（注、ついでのこと。91年のお正月に日本の小学生が、一人当たりもらったお年玉は29,400円、エチオピアの一年間の国民所得の一人当たりが、20,000円にならない現実がある。数字のもつすごさ、そこに形成される社会を想起せよ）。

……自己破産申し立てもウナギ登りで、90年の11,000件が、92年には23,000件と倍増、かつてのサラ金地獄のピーク（84年）の自己破産件数21,070件を想起させるカード地獄ぶりだ」（92.6.2毎日新聞社説）。問題はこういうことを可能にし、~~あ~~、その事で活性化、拡大していく社会や生活の構造、しかけと考え方ではないか？。

また、当日の余録欄はいう。

「『日はまた沈む』の著者ビル・エモット氏は⁴かつて日本には借金を悪いこととする価値観があった。が、若者がその価値観をかえたと述べている。先憂後楽から先楽後憂へ……」。

例えば、いまあげた2つのことのように、価値観や現代の欲望の質とか、それを再生産してやまないしかけ、原因が一枚のカードの運命で透視できないかといいたいのだ。

こうした、現代の利便性、生活観、価値観、社会システムを土台にし、再生産しながらウルトラの投機化が、政府・国家ぐるみの指導で始められた。株・土地投機狂いの典型であるNTT株だ。88年7月の上場では1,000万人が参加し、抽選で売買するというあふりがつき、その後、家庭の主婦までふくめた、

1億人の民衆投資家が参加しつくられてゆく膨張しきったバブル社会の誕生。その土台、しかけが日常的につくられていくのがカード社会なのだから（もっとも、上場株式の時価600兆円＝アメリカ全土の地価430兆を考えよ＝、平均株価が4万円に限りなく接近し、6年ほどの総狂いのあと、平均株価1.6万円、200兆円になったが、社会のしくみ、生活の価値観は残っているのでは……）。

「カードで」現代社会の正体、本質、しくみがとけるといいたいのだ。

藍原さんにしてもそうだ。

この作品が、これまでの著者本人のどの作品より良いものになっていることはだれでもが認めるところだ。そのよさが同時に弱点になった。日記である。ただ、作者本人にしてみれば、どうして、「企業社会」なんて特集をしたのか？ そんな特集見出しなんか硬くて、せっかく人間を描いて感動的なのにと思うかも知れない。ひとつの意見だし、それほど力作だ。

私は逆の意味で惜しい作品と思う。日記でもいいのだが、そのままでは日記で描かれている事実、その性格、問題点、本質が描けないといたい。

もとより作者が描くように、今日の家、社会で一人でも病人がでたり、ましてそれがボケ、寝たきり老人だったりしたら家族中の生活がマヒしてしまう。当面する病人を前にとやかくいってられない、そのことこそ描くべきだと主張があることも100も承知のうえでだ。

では、なぜか？

そのひとつの直接のヒントは、あとでふれるのだが、おそらく今日の企業中心社会を演出してきた重要な1つの担い手、経済企画庁自身が言っていることにかかわる。つまり、経企庁生活局は、今日の社会が「豊かでない」、あるいは、「経済大国にふさわしい安心やゆとりや生活の爽感としての豊かさが感じられない。その原因は、極端な効率第一主義、企業社会中心の考え方、価値観に走り、社会、生活がつくられてきたところにある」（別紙資料参照）。

しかも「そうした採算、効率第一の考え方は企業の中だけではなく日常の家庭や家族、生活、社会のなかにまで浸透し、機能し、ものごとを測るモノサシ」になっていることが最大の問題だ」といった趣旨のことを大胆のべる。だから、いまこそ「企業中心社会を改革する絶好の機会だし、いまこそ改革すべきだ」と、「なぜ、いま企業中心社会を問うのか？」という自からの問いに答えていることに関係している。

今日のゆがみ、発生する「真に豊かでない現象」の根源に企業中心社会、効率中心社会をおき、いわば、そのお釈迦さまの手のひら^のうえで生じている事実を変えるには、この手のひら＝構造自体を変えなくては駄目だといっているのだ。ここで2つのことを考えてみたい。

① 生活局のいうことを、丁寧に十分引き付けてみた上で、事実で、構造的に吟味してみる。序文でもいったが、10月から、3ヶ月、すべての日本の企業を休業してはじめてドイツとフェアな国際貿易ができる、とか、今回の中期経済5ヶ年計画で実現するという、1,800時間は、実は今年に実現すると前回の5ヶ年計画でいっていたこと。今度の1,800時間実現計画もこの5年、年1月の^の 休日を増やすなり、時間短縮していかなくては実現できないことだが、具体的に明日からそれをやる気の企業などゼロだろう。財界はむりといっている。

言い分が、非常にわたしたちと同じとなり、文章だけではどこがいつているのか判断できないほど共通性があるときに、事実にたった検討が必要だ。

② 構造的にとらえることも同じ。生活局もいう。企業社会だけがはびこりその社会しかなくなり、普通には仕事以外の社会生活とか、地域、家庭生活などがあるのが人間生活なのにそれが後退し、そこにも企業中心の考え、効率第一主義がはいりこんで、いわば法則化していることが、今日のゆがみの原因なのだから、その構造にメスをいれろ、構造的にものごとをとらえよ、という。その方法をぬいてゆがみや問題を論じても解決しない。いまこそ、構造をがえろというのだ。全く賛成の方法論。これも真正面から吟味してみる必要がある。

(たとえば労働基準法の全面改正提案をした不破氏の国会での質疑に対して政府側は「時短はしなくてはならないが、生産性がさがり、賃金がさがるから簡単ではない」という趣旨の回答をする。そういうように構造的にとらえろ、という次第だが、これなどは、本末を転倒させたものだが、構造的把握でなくては事態がとらえられないという、方法ではある。)

ところで、生活局のいうことが、美辞麗句だとか、リップサービスにすぎないとか、そう言わざるをえないほど事態がゆがんでいるなど、相手がなぜ、どんなねらいや言い分で、政策をだしてきたかをじっくり聞いてみるまえに、安易な安っぽい、批判をやるいつものやり方をやめて考えてみよう。私は乱暴にいうと、本当にびっくりしたり感動した。

話題にしているのは、経済企画庁国民生活局編の『個人生活優先社会をめざして』と『国民生活を変える新たな主役たち』(どちらも12次、13次の国民生活審議会総合政策部会報告。以下生活局という。これらは6月25日発表された「生活大国5カ年計画」の政策に展開されるのだが、後者は数字の根拠をだしたりしようとしたためか地味になり、小冊子のほうが考え方がはつきりでではるかにおもしろい)である。私たちが10号以来いっすずけてきたことをもっと総合的に、豊富なデータでズバリいっていることにぶつかった思いがある。

また、田村先生からも、2回にわたって構造的にとらえることの大事さをお手紙いただきはげまされた。

私たちは、もともと柳田邦男がドルショック、第一次石油ショックのとき、これからは事実の時代だといったが、70年代より一層複雑で、多様で激動している80年代に、従来の論理や哲学、方法にあてはめる仕方だけでは、今日の事実、事態がつかめなくなった、という確認があつて、事実をみつめ、掘り起こし、事実を通して、本質、正体をつかもうと言う問題意識が強烈に私たちをつつんだことだった。

結論からいうと、10号でも言ったし、11号の序文でも言ったのだが、その方法で企業社会を深くとらえ、今日の時代、社会の、例えば、人間破壊に直結するような過度の競争の震源地としての、あるいは価値の土台としての企業社会を解こうとした。そのお釈迦さまの手のひらとの関係で、物事をとらえることにとりくんできていた。そうでなくては起こっている現象の正体がかめれないという問題意識や確認も重ねてきていたところだ。

そこに私たちの批判の標的と考えていた生活局は「企業社会中心のひずみ、ゆがみ、をいまこそ変革しなくてはならない」というのだ。

先にふれた②つの視点、この10年の事実でみてみよう。高齢者や障害者を、採算からはずれた、効率外の存在として位置づけ、老人医療の全面的改革をなしとげてきた10年だったし、医療の株式会社化をめざして「いのちの尊厳も人間の尊厳も効率で切捨ててきていた」のではないか？。それを実現する基本の哲学、政策として「自立自助」「利益者負担」「民活」「ボランティア」といつてきていた事実がある。

競争こそが「21世紀に活力と創造性のある社会と人をつくる」（臨教審答申の基本哲学）という考えと、自立自助が結ばば、競争に参加できない人間は自分の金で自分の残りの人生をまかないなさい、となる。社会のシステムはそうなっていないだろうか？ 後は、ボランティアで…。これがまぎれもないお釈迦さまの事実をとうしてみえる手のひらだ。ここの関わりが、みえてこない、生活局がいうように事態の正体はみえない。困難も悲劇もめをみはるようなすてきな表現も事実を伝えられない……。

このときに、作品は看護、介助の不十分さ、大変さが描かれていくのだが、やがて、それは身内への批判的要求にもなりつつ深刻さが展開される。乱暴にいうと、「自立自助」というのは、こうして老後を、場合によっては身内同士が必死になって、心ならずもけつとばしあったりしながら、よろよろ支えあったり、ボランティアしていくことを予定に入れた計画ではないか？ あたかもまともな教育にとりくまないで、「あなたのこどもはバカだから」と教師がいう

のと似ているようにである。

老人がまるはだかですり出された現実を描けば描くほどに、そうやってゆくシステムがみえなくなるのはなぜだろう。やがて他者の働くことや家庭のことも考えずに（人間の扱い方、その人間性回復への問題意識をひっさげて書いているはずなのに、ヒューマニティのヨロイがみえてしまう）、面倒を十分にみていかないかみえる妹の批判的描写になるのだが、これは、そうやっていく、あるいは、現実の重みのなかでそういう仕方しかとりくめないところに追い込まれていく、自分自身や周辺のエゴをも客観的事実として計算して、描くのなら描きたいところだ。その接近方法による場合だけ問題の本質がみえてくると思うのだがいかがでしょう？

事実、一人ではだめだ、個人的になんか解決できないという正当な意識からか、デンマークの話がでる。遠い解決・展望やそのための課題をいいたいところなのだろうが、社会科学的に言えば、公的扶助、福祉のシステムが問題だ、という意識からか？そのとうりでいいのだが、それこそ、日本の貿易だけの黒字にも達しない小国が、^のどんな哲学で、税金のつかいかた、納め方で、あるいは社会や国づくりの基本価値観をどこでどう選択したのか、それをどうたたかひながら獲得していったのか（それが構造的把握なのだが）を抜きに、今日の結果だけをお守りみたいにするだけでは、起こっている事態が一層あいまいになり、まして問題は解決しない。これもまた構造的にとらえ、構造的に生かしながら、目の前の現実へアクセスする目線、視点にしていかななくては、せっかくの国際的問題提起も、煩雑な知識をサシミのツマのように紹介しただけになりかねないという思いがしてならない。

こんなに心のこもったすてきな作品が、後味が苦いのは、もったいない思いがしてならない。「高齢者を」描くのではなく「高齢者で」描き、ことがらの正体を解明することで、作者自身もふくめ問題提起をひろげたり、解決につながったりする事実が描けていくのでは？と考てみた次第である。(巻1 終り)

×
(総論と個人の関係性、21世紀社会の担い手としての若年・高齢者) 以下つづく
127112の生活史の提起は別の機会に

構造的にとらえる視点（２）

構造的にとらえることという視点について偏見にみちた私見をつづける。これはかつて田村先生と前後7回ほど論議を交換させていただいた楽しい充実した思いがあるのだが、当時の手紙の記憶をたどりながら展開してみる。

沖電気争議のとらえ方、争議の性格をめぐってのことだ。

ご承知のように1,500人の希望退職の募集、つづいて三井三池争議以降、すでに死語になっているといわれた指名解雇300名という大規模なもの。完全就労がもはや社会的常識となって永い期間がすぎた日本社会の雇用事情のなかだけに一層きわだった。そこには、思い付くままに後にあげていくような10くらいの要素がからんでいたように思う。このときに乱暴にいうと、これらの要素を構造的にどうおさえて争議の性格を決めるかが問われていたのに、みごとに部分的な捉え方になり、目前の激しくぶつかりあうところ、被害屈のだしやすいところがキャッチされ、そこが前面にでていたように思えてならないのだ。

「陽はまた昇る」という今回だされた総括の単行本にしても、当時にくらべて格段の充実をし、情報化、技術革新、民活、電電ファミリーの再編などの解雇発生、合理化の基本的土台が展開されているが、それがそれ自体として独立してのべられ、極端にいうと、一般論である状況と争議とが切断され、争議は各論のように展開されているように思う。つまり発生した事実、現象の性格を規定する、あるいは深く交わるような形での展開にはなりきれていない。

もっとも、「発生する社会の仕組み、大企業が支配する『日本株式会社』の構造が多くの人びとの目に明らかになっていった。……『日本株式会社』の支配の構造に矛盾を感じ、それとたたかうことを余儀なくされる人々が多い。そうした人々のたたかいのネットワークの接点に沖電気争議が座ることになったのも当然……」とのべているように、すぐれた構造的把握の視点をだしながら、争議の基本性格に構造的につきささっていないように思える。

当事者としていいにくい点もあろう。例えば、そこにこそ企業の正体が凝縮されている整理解雇の必要性、必然性の展開である。

正体は技術革新、通信の自由化、国際化、電電の民活化、ファミリーの再編強化などに対応して、当時あった労働力の交換を、あたかも身体全体の血液交換のごとくになした事態だったのではないか（一方で大量解雇、一方で、大卒の大量雇用、宮崎工場など256キロピットの先進的工場建設）。

事実はどうして発生した。

中卒が金の卵としてもてはやされ、若年労働力はひっぱりだこ。集団就職の列車が大量に送り込まれ、1964年、オリンピック、新幹線が完成年といわれる高度経済成長社会。目を見張るような技術革新のなかでも最先端をいく通信産業への総合的発展をもくろむ会社。一方、前後15年もつづく「奇跡の成長」のなかで4,000万人の労働力を農村から都市へ民族移動させる。人類史上これほど短期間で大量の民族移動はなかったといわれるほどすさまじいもの。都会にきた若者たちが、8年前後、恋人も得て、せいぜい、一人くらいの子どもができたころに、解雇が発生するが、そのときには若者たちを都会に呼び込んだ列島改造論のかえす刀でかれらの古里は壊滅しており、帰る家もなくなっていた。

企業はかつての金の卵を、技術革新の高波で、職場ごと、仕事ごと、ゴミのように流し去る。以上の経過、高度成長社会、沖の変化についてはくりかえしのべてきたし詳細な年表もつくってきた。

もとより、解雇が正しいなどといっているはいない。もっぱら、働くものの犠牲のみで合理化していく方法を、過去もふくめて繰り返してきている沖、企業の正体が許されるものではない。

問題は、こうした事態に対して、浅く、表面的に批判するのではなく、十分に引き付け、解明したうえで、この分厚い壁をこえていく、一人ひとりの働くもの人間としての論理、権利が、対峙され構築されなくてはならないのに、目前の目につく事実＝「街工場の労務管理」とか、「中小企業の労働者支配」という規定とそこへの対決という図式が、少なくとも会の捉え方であったこと

そこに、争議団の家族の運動会やレクリエーションの参加拒否などが立ちふさがり目がそちらに振られる。決してそれが悪いのではないのだが、その仕打ちの単純な現象、無媒介な強調は企業やそこに形成される社会の体質、正体からは遠い、部分的なものになる。

先にのべたような性格の解雇であるなら、全ての先端産業、技術革新にさらされる産業の共通する問題であり、最小限、解雇対象者どころか、すべての沖の従業員、職場にかぶさっている事態だった。その目線を限りなく追及していき、必要がうんとあり、抽象的にいえばこれから迎える情報社会の重要な担い手の企業の質が、あるいはその形成の仕方、哲学がどんなものかにかかわることでもあったこと。いわば、労働力=人間の扱い方をこれまでしてきたように育成も訓練も抜きにし、役立つ部分だけを採算と効率の範囲内で使い捨てる様な法則を貫く体質で、組合も企業も情報社会を創っていくと言う意味で、国民の生活、文化にもかかわる問題であったのではないか。

こうした構造的把握が前提になって、対決の土俵、スケール、戦略の設定が規定され表現されなければならないように思うのだが、そのような表現にはならなかった。

石炭から石油へのエネルギー政策の転換にともなう三井三池闘争、造船14万人の合理化など産業構造の地殻変動が起きたときにも「お釈迦様の手のひら抜き」を経験した。

近くは日本航空にたいして「巨大な中小企業」という規定を、会がなしていたことも思い出す。500人乗りのジャンボジェットで、乗員と乗客の補償が1フライトだけで1,000億円になり（当時でも）、20万ヶ所のチェックポイントをもつ科学の殿堂のcockpitをもって、分単位で全世界に羽ばたく航空産業の世界一巨大な巨人、航空革命のチャンピオンを、なぜ、と思うばかりだ。

こうして、事実を構造的に把握仕切れない、作品のひ弱さがもたらしている点を具体的に作品でみていきたい。

(以上はお釈迦様の手抜き、それという対応も権利を奪い取って奪取しただけという感じ)

作品群への提案

3つのグループにわけたそれぞれに、これまでに展開した方法論による、勝手な批評を試みる。

第一のグループが、企業社会を直接とらえ解明したもの。

第二のグループが、第一と裏表番組で、むしろ企業社会に貫かれた、あるいはそれを支える、日常生活＝株・土地本位制社会であり、高齢化社会を追及したもの。

第三のグループが、企業社会の対局にあり、企業社会が切捨て、投げ捨てて消えようとしている価値、実はこの価値こそこれからの生活に、据えられ回復していきたい価値＝生活のなかに必要な不採算・非効率の時間や空間、生活のなかに獲得していきたい価値の展開という位置づけを前提として。

いずれにせよ、みなさんが、よくぞ挑戦したということへの心からの尊敬をのべたうえでのことである。

中小電気メーカーの運命の作品と沖電気の企業福祉の2つともに共通して出た問題は、なぜ、描かれた事実や現象が産まれているのかが見えてこないことだ。

前者の疑問は特に40パーセントのシェアをもち、引力に反してまで実現した高度の技術をもつ企業が、なぜ、その個性ある技術の成立ちを不可能にしていくようなダンピングをしていかざるをえないのか、それはどんな仕掛なのかわかりたいのに、現象が語られるだけで流れてしまう。自己自身の計算でアジアシフトしてたちゆけというしかけがどんなものであり、大企業中小企業がどんなにかわり方で、そのような関係を成り立たせているのか＝おそらくその法則が日本の企業社会の体質なり、成立の哲学とシステムなのだと思うのだが、それがまるっきり見えてこない。

作者自身は、中小企業白書が「輸出型産業の代表’民生家電部品メーカー’が構造転換にどのように’寄与’したかが書かれてない」と大変鋭く問題意識をだしている。つまり、そこに今日の前川レポート以後の企業社会をとくカギがあるのだと言っているのだが、中小企業白書と同じように、現象に流れていく。いわば、その立証を、日常の仕事なり、いま、置かれている仕事の立場から解明してくれるという期待に見事に反して手抜きに走る。手抜きというのは尊敬と裏腹で、書き手に視点がかけているとか才能がないのではなくて、あるのに出し惜しみしたという意味だ。

まさに、総論として展開した、白書が言わなかった場面。その内容、質を描くことがテーマだったのではないか。先進国でわずか2年間に通貨の通用力が2倍になるという奇跡が実現したり、しかもその額が、貿易黒字だけで何度も言うように北欧諸国の年間GNPに該当するほどのもの、経済大国、世界一の債権国へのし上がっていく時期はこの時期だったということを、10号などで、詳細にのべつづけていたはず。それを可能にしたナゾは、中小の’寄与’だったのだ。

今回の特集の企業社会へのアクセス、構造をとくこと、輸出から内需への転換をなしとげていくしくみを解く。それは中小こそが、身を切りながら実現した、そうせざるをえなかったしかけを描くことであつたのではないかということ、そこが作者の果たすべき役割だったのではないか。

白書のいう日本経済・日本社会の構造転換のしかた、その質のなかに、大小の関係を含めすべてがある。後にとりあげる「ソーゴショーシャ」が解いているテーマであり、前川レポートの構造を解明する＝日本の企業社会の正体をとくカギがあったように思えてならない。

総論と各論の展開が分断され、短時間の取材に急流されて事実に執拗にせまるこだわりを欠いた結果が出てしまった。このレベルはレジメであって、ここから焦点を絞り、構造転換の事実が描けたらと思う。

そこを描けば、おそらく大と小の関係、体質が凝縮して描けたのではないか、

事実、「納入先から海外シフト要請」がだされ、大のすべての計算、採算を中小に、さらにはその下としてのアジアに利益者負担でかぶせていけといわれていることが語られているのだが、これによって生活局も中小企業局ももつ物神性、虚偽もこえた、ものすごい作品ができたろうにと、もったいない思いがしてならない。それを可能にするポジションにおり、それを仕事にしているのだから。

同じ頃でた、NIKEI BUSINESSは、その構造的把握を、大田区という中小企業の街＝群の滅亡、マンションへの転業などで描いたり、後継者の不在で解明していた。それが職人氣質になり、個人の悲劇となってかえって、意図した技術の滅亡の悲しさにもなりきれなかった。惜しい。最良のテーマと才能がありながら、いつもの怠惰のなせるワザか。なにより事実が自分をくぐらず、事実と格闘せずに、評論家になっている。

同じ、思いが沖の企業福祉についてもいえる。

なぜ、企業中心社会の申し子のような沖が、採算や効率からはずれたものを事業や職場ごとといわず、労働者といわず投げ捨てることでサバイバルしてきた会社が、退職し採算の外にある人々に福祉するのか、その戦略はなにか、が皆目わからない。日本の企業組合が、企業を離れたときこそ必要なのに絶縁するように、まして企業は、無縁になるはずなのに、これにとりくむのはなぜか？

生活局のポリシーである、21世紀の人、企業、社会づくりにどうつながるのだろうか、500万人と予定されているボランティア社会の先取りなのか、企業社会がなす1パーセントクラブ奉仕行動とか、地域、家庭への目くばりを宣言する企業の社会的責任論なのか、企業社会の解毒材などとはいわないから、この奇怪なものの正体をしりたいものだ。

土地本位制にアクセスしつづける富岡会員のこだわりには心から尊敬の念を禁じ得ない。また、今回の文章の飛躍的うまさは感激だ。だが、土地信託制度とい

う今日の社会、経済の典型にアクセするルートを発見、せまりながら、肩に力がいりすぎ、そこに出現した事実を目と気持ちがいりつき、肝心の制度がみえてこない。さらにその制度をどうした土地本位制へ手がとどいていない。

目前の人間、事実を描くことの醍醐味におぼれて、これで描くテーマがかえって後ろに下がってしまっているように思う。また、事実をどうして時代や社会を描こうというのに、比喩が多すぎる。決してそれは作品の格調を高めないばかりか、せつかくの事実がもつかぎりないドラマもロマンも価値も、作者の願いや主張、表現したい内容と異なったものに変えてしまう危険すらはらむ。形容や比喩は事実をより正確に、より深く表現し伝えられる場合と確信出来る場合にのみ使うべき。ソクラテスのたとえなど、口当りのよさとともに、よく考えるとなにをいいたいのか、読者の勝手な解釈を多様に引き出すことにしか役立たない文章の混乱になっていると思う。あなたの発見した、手で掴んだ、大切にしている事柄こそ、ルポの命になる要素なのだから、遊ばないで。

真打が登場する。なぜ、真打か？

世界に冠たる経済大国、先進国の大企業、しかも、国際性も、虚業性も含めた意味でも最先端をゆく、「総合」商社、何百という中小や、国家までを束ねる、企業社会の演出者。今日の企業社会の飛躍もその質も正体も象徴する大企業に光が入ったから。

もっとも、作者は、おなじ社会のなかで、文字どうり生活局のいう採算と効率のみが正義の社会で、これと対局にある不採算というか、採算のそとにある、女子社員の子産みに、実際の生活・運動としてもとりくみ、6回の作品にもしてきていた。

だが、その作品の価値は少しも減ることではないのだが、採算のみ正義の社会・価値を生み出す社会の哲学やシステム、その正体と質そのもの側にとって描かれていたというよりは、対局にある基地からはなされた強力なミサイル攻撃

だった。いわば総合商社の場でなくてもよかった。今回はその正体や質を丁寧に、生きた企業のチャンピオンたちの事実、生活、その人間扱いで描いていった、初めての作品といえる。

「身近か」が私たちが手にかけてたり、イメージできない大企業で描かれたことだけで感激だ。とりわけ、酸素がないような社会で、事実と取材の選択が光る。それは、会社にいたからできたものではない。今日まで作ってきた信頼があっただけのみ可能となった取材であったし身近が手にはいった。あるいは世界的、国際的事実が、論文やレポートではなく、エリートたちの生活、日常、事業をどうして描かれたこと、それを可能にしたアンケートに応じる信頼がステキ。敬意を表する。こうした素材を採用することや扱いで誤解をもたれたりしたようだが、むしろ視野をこのように定め、取材を可能にしたことのほうが評価されること。表現の工夫は今後するならばいい。

作者は身近のシーンをいくつか展開してみせる。表彰式会場へ、体を斜めに滑り込ませる、目にはいる一列の女子社員の固まり。…。「安保のデモのなかにみる昔の恋人びと。走ろうとして、つまさきだって止まる。……」などしゃれた文章も書くのだが、文章のうまさもさることながら、伝わるのはキャリアーとしてのイメージ、重さ、位置。また時代のゆれを計算してちりばめたとみた。そのなかで、胸がいたむのは、アンケートでは書けないと食事で語った同僚のうえに、自身の夫との重なりをみる場面。まさに時代、歴史のなかの個、組織と個、企業と個、あるいは国家と個がもつテーマをふくむが、これも単行本で描くしかないだろう。

2、に85、86という時代の転換のキイをよく処理した。かつて私は「空の城」（松本清張）を引用して、第一原稿のときに、その骨格の太さや時代性

のすばらしさをのべたことがあるが、これまでのべたような、意味で骨太いものになった。

3、こうして、過労死を産む母なる企業社会の質、しかけ、そこでの人間扱いがえがけたように思う。

4、弱点がある。骨太すぎて紙幅の関係からか、全体のレジメをたてきって書いていかない穴が、各所にある。輸入型になってもサバイバルするどころか、業界第一位になっていく業績、そのすごさと質、加えて事業業績の半分以上が財テクというのがまたスゴイ。たとえば、そこが書けず、しくみのぶ厚い構造、展開が欠けるところ。また、全体の展開をどこに軟着陸させるのか、スケールの大きさに対応しきった終わりとなりきれていないように思えるのだ。

第三のグループ。小野寺作品を中心にのべる。まず、事実の選択の勝利。論文もおなじだが、とくにルポはその人しか知らない事実を発見し、描くことが100パーセントの勝利だ。加えて沖縄の心、その生活・血と涙の凝縮としての遺産に執拗にせまってすばらしい。ギョっとするほどの民族的ニオイがする。知らない事実、珍しい事実ではあるのだが、それをこえて、作者、作品からニオイたつガンコなまで沖縄がでていっているのだからいい作品なのだろう。

企業社会の対局にある、この第三グループはそれぞれ、こきみよい作品群だが、無粋なことをいえば、1、2グループの社会から、忘れ去られがちになる文化、生活をなつかしんだり、とじこめたりするのではなしに、もっと積極的にこのGでえがかれた世界こそ、企業社会を洗う波であり、今日の社会の根にすえられ、ひろめられるべき世界と思う。

過去にむけて描くのもいいが、むしろ「不採算、非効率」の時間、空間、価値を生活の中に確保することが人間扱いというか、今日の価値としてゆるがせにできないということを主張し立証するものであって欲しいように思う。生活局のいうように採算、効率、競争とバランスのとれたゆとりではなくて。終

【経済企画庁 国民生活局】

— 第13次国民生活審議会総合政策部会基本政策委員会中間報告^(修正)より抜粋([]内を除く)—

国民生活にゆとりがなく「豊かさの実感が感じられない」、日本の経済力あるいは企業の国際競争力が強いわりには、国民生活にはゆとりがなく、欠けたところ不十分なところも多い。

国民生活中心の経済社会の実現を妨げている本質的なものは何であることを明らかにし・・・「企業中心社会から個人生活優先社会へ」を構想する。

日本経済は、開発途上国なみの水準から世界一に。確かに大成功。国民のエネルギーを経済発展に集中した結果として、経済効率第一主義の社会システムが出来上がり、また人々の考え方の中にもそれが強く根を下ろしてしまった。

仕事の効率第一、職業中心のシステム、習慣、考え方が確立してしまった。仕事のために個人生活や家庭生活を犠牲にすることを厭わない、あるいは悪としない風潮もできてしまっている。

長い労働時間、狭い、或いは質の悪い住宅産業設備に対する生活関連社会資本の遅れ等は、全てこのような日本社会の経済効率第一主義の構造の生み出したものといえる。

報告書は、そのような構造を「企業中心社会」という概念で捉え、それをより「個人生活中心」の方向へと転換すべきことを主張している。

なぜ、企業中心社会を問題にするのか

企業中心社会とは、さしあたり「企業をはじめとする組織の存在が拡大し過ぎ、その目的や行動原理が、個人や社会のそれに優先し、個人生活の自由度が制約された社会」

企業と個人の間関係を根本的に見直そうと提案したい。いま企業中心社会を見直す好機。

我々の巨大な経済力を日常生活の充実に結びつけ、また世界への貢献を積極的に行うことにより、心から豊かさを享受できる社会を構築して行くこと・・・企業中心社会の変革を通じて、企業・個人・社会の新しい関係を模索し、豊かな生活様式を実現するための基本的方策を以下に。

自立した個人が、ゆとり、安心、多様性のある生活を営むための障害を除くために提案。

企業の活動が本来の経済活動にとどまらず社会の広範な領域に及び、また経済効率重視、利益追及の「企業の論理」が社会の普遍的合理化していることを意味している。

カンパニーキャピタリズムの行き過ぎにより自己の論理で増殖を始め、またその論理を国民に強制しようとしたり（会社が個人に優先）国民の利益と摩擦を起こしたりするようになった。

経済大国となった日本がこれからどのようなゆとりと品位ある生活大国 — 個人生活優先の社会を築き上げていくか、世界が関心と注目を寄せている。

そのためには、効率主義中心の中で、二義的なものとして考えられてきた「多様性」「公正」といった論理をもっと前面に出し、企業中心社会を変革する必要がある。

個人と企業の間をバランスのとれたものとし、個人・企業・社会のよりよい関係(イコール・パートナーシップ)を確立することを意味する。

課題に対して長期的には女性、高齢者等の円滑な社会が進み、全体としての経済効率の向上と、出生率の回復等社会の安定にも寄与すると考える。